

上銀科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國103及102年第3季

地址：台中市南屯區文山里精科路7號

電話：(04)23594510

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會計師核閱報告	3~4		-
四、	合併資產負債表	5		-
五、	合併綜合損益表	6		-
六、	合併權益變動表	7		-
七、	合併現金流量表	8~9		-
八、	合併財務報表附註			
	(一) 公司沿革	10		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~16		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	16~17		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	18		五
	(六) 重要會計項目之說明	18~33		六~二六
	(七) 關係人交易	33~34		二七
	(八) 質抵押之資產	34		二八
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	35		二九
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	-		-
	(十二) 外幣金融資產及負債之匯率資訊	35~36		三十
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	36		三一
	2. 轉投資事業相關資訊	36		三一
	3. 大陸投資資訊	37		三一
	(十四) 部門資訊	37~38		三二

會計師核閱報告

上銀科技股份有限公司 公鑒：

上銀科技股份有限公司及子公司民國 103 年及 102 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第 36 號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報表之整體表示查核意見。

如合併財務報表附註四所述，列入上開合併財務報表之非重要子公司，其財務報表及附註所揭露之相關資訊係依據各該公司同期間未經會計師核閱之財務報表編製。該等非重要子公司民國 103 年及 102 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣（以下同）3,616,248 仟元及 3,654,810 仟元，各占合併資產總額之 12%及 14%，民國 103 年及 102 年 9 月 30 日之負債總額分別為 925,878 仟元及 915,639 仟元，占合併負債總額均為 6%；民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合（損）益總額分別為(74,790)仟元、3,885 仟元、(264,776)仟元及(10,402)仟元，各占合併綜合損益總額之(11%)、1%、(18%)及(1%)。

依本會計師核閱結果，除上段所述非重要子公司之財務報表及附註所揭露之相關資訊，若能取得其同期間經會計師核閱之財務報表而可能須作適當調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 顏 曉 芳



顏曉芳

會計師 成 德 潤



成德潤

行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1010028123 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 1 0 3 年 1 1 月 6 日

民國 103 年 9 月 30 日暨民國 103 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	103年9月30日 (經核閱)			102年12月31日 (經查核)			102年9月30日 (經核閱)		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產									
1100	現金 (附註六)	\$	2,169,402	7	\$	1,185,673	4	\$	1,173,432	4
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註七)		1,068	-		-	-		298	-
1150	應收票據—非關係人淨額 (附註十及二八)		219,643	1		141,709	1		152,331	1
1160	應收票據—關係人淨額 (附註二七)		14,272	-		69,275	-		12,347	-
1170	應收帳款—非關係人淨額 (附註十)		5,025,540	17		4,656,896	17		4,086,457	16
1180	應收帳款—關係人淨額 (附註二七)		28,426	-		-	-		25,480	-
130X	存 貨 (附註十一)		4,089,831	14		3,960,986	15		4,010,494	15
1470	其他流動資產 (附註六、十四、二七及二八)		747,468	3		370,849	1		239,553	1
11XX	流動資產總計		12,295,650	42		10,385,388	38		9,700,392	37
	非流動資產									
1523	備供出售金融資產—非流動 (附註八)		16	-		16	-		15	-
1527	持有至到期日金融資產—非流動		3,258	-		3,369	-		3,369	-
1543	以成本衡量之金融資產—非流動 (附註九)		360,954	1		360,954	1		345,054	1
1550	採用權益法之投資 (附註十二)		103,858	-		99,181	-		94,247	-
1600	不動產、廠房及設備 (附註十三、十六及二八)		13,753,892	47		13,902,937	50		13,273,548	51
1840	遞延所得稅資產 (附註四)		138,086	-		136,389	1		164,789	1
1915	預付設備款		2,569,017	9		2,337,571	8		2,302,767	9
1920	存出保證金		36,223	-		222,087	1		26,071	-
1985	預付租賃款—非流動 (附註十四)		92,856	-		-	-		-	-
1990	其他非流動資產 (附註六、十、十六及二八)		169,552	1		163,096	1		254,282	1
15XX	非流動資產總計		17,227,712	58		17,225,600	62		16,464,142	63
1XXX	資 產 總 計		\$ 29,523,362	100		\$ 27,610,988	100		\$ 26,164,534	100
代 碼	負 債 及 權 益									
	流動負債									
2100	短期銀行借款 (附註十五及二八)	\$	4,894,574	17	\$	5,120,653	19	\$	5,440,010	21
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動 (附註七)		8,024	-		2,792	-		1,157	-
2150	應付票據		10,632	-		20,518	-		11,505	-
2170	應付帳款—非關係人		1,843,798	6		1,868,197	7		1,396,449	5
2180	應付帳款—關係人 (附註二七)		120,207	-		90,075	-		74,361	-
2209	其他應付款 (附註十七)		1,241,980	4		1,029,653	4		844,078	3
2230	當期所得稅負債 (附註四)		317,119	1		315,136	1		214,015	1
2320	一年內到期長期負債 (附註十五、十六及二八)		1,135,836	4		1,252,797	4		951,109	4
2399	其他流動負債		139,789	1		118,764	-		109,909	1
21XX	流動負債總計		9,711,959	33		9,818,585	35		9,042,593	35
	非流動負債									
2540	長期銀行借款 (附註十五及二八)		6,283,854	21		5,210,736	19		5,278,661	20
2570	遞延所得稅負債 (附註四)		163,384	1		151,754	1		150,514	-
2613	應付租賃款—非流動 (附註十六)		403,787	1		420,165	1		425,540	2
2640	應計退休金負債 (附註四)		213,904	1		213,850	1		214,215	1
2645	存入保證金		300	-		300	-		300	-
25XX	非流動負債總計		7,065,229	24		5,996,805	22		6,069,230	23
2XXX	負債總計		16,777,188	57		15,815,390	57		15,111,823	58
	歸屬於本公司業主之權益									
3110	普通股股本		2,614,354	9		2,538,208	9		2,538,208	10
3210	資本公積—發行溢價		308,630	1		308,630	1		308,630	1
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積		1,355,627	4		1,153,469	4		1,153,469	4
3320	特別盈餘公積		-	-		163,449	1		163,449	1
3350	未分配盈餘		7,888,717	27		7,065,846	26		6,316,729	24
3400	其他權益	(	41,789)	-		2,154	-	(	24,362)	-
31XX	本公司業主權益總計		12,125,539	41		11,231,756	41		10,456,123	40
36XX	非控制權益		620,635	2		563,842	2		596,588	2
3XXX	權益總計		12,746,174	43		11,795,598	43		11,052,711	42
	負債與權益總計		\$ 29,523,362	100		\$ 27,610,988	100		\$ 26,164,534	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 11 月 6 日核閱報告)

董事長：卓永財

經理人：蔡惠卿

會計主管：林翊鳳

上銀科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟

每股盈餘為元

代 碼		103年7月1日至9月30日		102年7月1日至9月30日		103年1月1日至9月30日		102年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入（附註二七）	\$ 4,239,888	100	\$ 3,384,382	100	\$ 10,790,287	100	\$ 8,561,260	100
5000	營業成本（附註十一、十八、二十及二七）	<u>2,624,933</u>	<u>62</u>	<u>2,117,986</u>	<u>63</u>	<u>6,587,911</u>	<u>61</u>	<u>5,404,204</u>	<u>63</u>
5900	營業毛利	<u>1,614,955</u>	<u>38</u>	<u>1,266,396</u>	<u>37</u>	<u>4,202,376</u>	<u>39</u>	<u>3,157,056</u>	<u>37</u>
	營業費用（附註十八、二十及二七）								
6100	推銷費用	265,060	6	212,100	6	791,557	7	617,450	7
6200	管理費用	239,375	6	181,698	5	737,812	7	658,373	8
6300	研究發展費用	<u>209,929</u>	<u>5</u>	<u>129,542</u>	<u>4</u>	<u>579,006</u>	<u>6</u>	<u>386,422</u>	<u>4</u>
6000	營業費用合計	<u>714,364</u>	<u>17</u>	<u>523,340</u>	<u>15</u>	<u>2,108,375</u>	<u>20</u>	<u>1,662,245</u>	<u>19</u>
6900	營業利益	<u>900,591</u>	<u>21</u>	<u>743,056</u>	<u>22</u>	<u>2,094,001</u>	<u>19</u>	<u>1,494,811</u>	<u>18</u>
	營業外收入及支出								
7050	財務成本（附註二十）	(43,743)	(1)	(38,937)	(1)	(129,496)	(1)	(113,277)	(1)
7190	其他收入（附註十二及二七）	21,976	-	23,215	1	56,243	1	55,482	-
7230	外幣兌換利益淨額	32,963	1	11,854	-	43,497	-	154,556	2
7590	其他支出	(8,837)	-	(1,455)	-	(16,663)	-	(5,839)	-
7000	營業外收入及支出合計	<u>2,359</u>	<u>-</u>	<u>(5,323)</u>	<u>-</u>	<u>(46,419)</u>	<u>-</u>	<u>90,922</u>	<u>1</u>
7900	稅前淨利	902,950	21	737,733	22	2,047,582	19	1,585,733	19
7950	所得稅費用（附註四及二一）	<u>176,240</u>	<u>4</u>	<u>125,632</u>	<u>4</u>	<u>532,187</u>	<u>5</u>	<u>388,877</u>	<u>5</u>
8200	本期淨利	<u>726,710</u>	<u>17</u>	<u>612,101</u>	<u>18</u>	<u>1,515,395</u>	<u>14</u>	<u>1,196,856</u>	<u>14</u>
	其他綜合損益								
8310	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(53,757)	(1)	12,303	-	(52,503)	-	21,039	-
8325	備供出售金融資產未實現利益（損失）	(1)	-	(2,715)	-	-	-	4,539	-
8399	與其他綜合損益組成部分相關之所得稅	<u>9,139</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>8,560</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
8300	本期其他綜合損益	<u>(44,619)</u>	<u>(1)</u>	<u>9,588</u>	<u>-</u>	<u>(43,943)</u>	<u>-</u>	<u>25,578</u>	<u>-</u>
8500	本期綜合損益總額	<u>\$ 682,091</u>	<u>16</u>	<u>\$ 621,689</u>	<u>18</u>	<u>\$ 1,471,452</u>	<u>14</u>	<u>\$ 1,222,434</u>	<u>14</u>
	淨利歸屬於：								
8610	本公司業主	\$ 760,417	18	\$ 638,520	19	\$ 1,623,042	15	\$ 1,272,780	15
8620	非控制權益	(33,707)	(1)	(26,419)	(1)	(107,647)	(1)	(75,924)	(1)
8600		<u>\$ 726,710</u>	<u>17</u>	<u>\$ 612,101</u>	<u>18</u>	<u>\$ 1,515,395</u>	<u>14</u>	<u>\$ 1,196,856</u>	<u>14</u>
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	\$ 715,798	17	\$ 648,108	19	\$ 1,579,099	15	\$ 1,298,358	15
8720	非控制權益	(33,707)	(1)	(26,419)	(1)	(107,647)	(1)	(75,924)	(1)
8700		<u>\$ 682,091</u>	<u>16</u>	<u>\$ 621,689</u>	<u>18</u>	<u>\$ 1,471,452</u>	<u>14</u>	<u>\$ 1,222,434</u>	<u>14</u>
	每股盈餘（附註二二）								
9750	基 本	\$ 2.91		\$ 2.44		\$ 6.21		\$ 4.87	
9850	稀 釋	\$ 2.90		\$ 2.44		\$ 6.18		\$ 4.85	

後附之附註係本合併財務報告之一部分

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 11 月 6 日核閱報告)

董事長：卓永財



經理人：蔡惠卿



會計主管：林翊鳳



上銀科技股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股股利為元

		歸屬於本公司業主之權益（附註十九）									
		保 留 盈 餘					其 他 權 益 項 目				
		普 通 股 股 本	資 本 公 積	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘 （附註二一）	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	備 供 出 售 金 融 資 產 未 實 現（損）益	總 計	非 控 制 權 益 （附註二三）	權 益 總 額
代 碼											
A1	102 年 1 月 1 日餘額	\$ 2,464,280	\$ 308,630	\$ 953,150	\$ 132,863	\$ 6,014,137	(\$ 45,404)	(\$ 4,536)	\$ 9,823,120	\$ 479,100	\$ 10,302,220
	101 年度盈餘指撥及分配：										
B1	法定盈餘公積	-	-	200,319	-	(200,319)	-	-	-	-	-
B3	特別盈餘公積	-	-	-	30,586	(30,586)	-	-	-	-	-
B5	現金股利—每股 2.7 元	-	-	-	-	(665,355)	-	-	(665,355)	-	(665,355)
B9	股票股利—每股 0.3 元	73,928	-	-	-	(73,928)	-	-	-	-	-
		73,928	-	200,319	30,586	(970,188)	-	-	(665,355)	-	(665,355)
O1	非控制權益增加	-	-	-	-	-	-	-	-	193,412	193,412
D1	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	1,272,780	-	-	1,272,780	(75,924)	1,196,856
D3	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	21,039	4,539	25,578	-	25,578
D5	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	1,272,780	21,039	4,539	1,298,358	(75,924)	1,222,434
Z1	102 年 9 月 30 日餘額	\$ 2,538,208	\$ 308,630	\$ 1,153,469	\$ 163,449	\$ 6,316,729	(\$ 24,365)	\$ 3	\$ 10,456,123	\$ 596,588	\$ 11,052,711
A1	103 年 1 月 1 日餘額	\$ 2,538,208	\$ 308,630	\$ 1,153,469	\$ 163,449	\$ 7,065,846	\$ 2,151	\$ 3	\$ 11,231,756	\$ 563,842	\$ 11,795,598
	102 年度盈餘指撥及分配：										
B1	法定盈餘公積	-	-	202,158	-	(202,158)	-	-	-	-	-
B3	迴轉特別盈餘公積	-	-	-	(163,449)	163,449	-	-	-	-	-
B5	現金股利—每股 2.7 元	-	-	-	-	(685,316)	-	-	(685,316)	-	(685,316)
B9	股票股利—每股 0.3 元	76,146	-	-	-	(76,146)	-	-	-	-	-
		76,146	-	202,158	(163,449)	(800,171)	-	-	(685,316)	-	(685,316)
O1	非控制權益增加	-	-	-	-	-	-	-	-	164,440	164,440
D1	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	1,623,042	-	-	1,623,042	(107,647)	1,515,395
D3	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	(43,943)	-	(43,943)	-	(43,943)
D5	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	1,623,042	(43,943)	-	1,579,099	(107,647)	1,471,452
Z1	103 年 9 月 30 日餘額	\$ 2,614,354	\$ 308,630	\$ 1,355,627	\$ -	\$ 7,888,717	(\$ 41,792)	\$ 3	\$ 12,125,539	\$ 620,635	\$ 12,746,174

後附之附註係本合併財務報告之一部分
(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 11 月 6 日核閱報告)

董事長：卓永財

經理人：蔡惠卿

會計主管：林翊鳳

上銀科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 2,047,582	\$ 1,585,733
	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	815,810	787,152
A20200	攤銷費用	11,167	12,443
A20300	呆帳費用 (迴轉利益)	(1,741)	48,585
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產及負債之淨損失	6,956	859
A20900	財務成本	129,496	113,277
A22300	採用權益法之關聯企業及合資 損益之份額	(8,466)	(7,646)
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	1,490	2,583
A23100	處分投資利益	-	(9,769)
A23700	存貨跌價及呆滯損失	34,252	61,938
A24100	未實現外幣淨兌換損失 (利益)	(32,038)	8,885
A29900	其他項目	111	-
	營業資產及負債淨變動數		
A31110	持有供交易之金融資產	(2,792)	(1,610)
A31130	應收票據	(24,201)	21,397
A31150	應收帳款	(375,031)	231,305
A31200	存 貨	(162,108)	(267,957)
A31240	其他流動資產	1,863	(60,920)
A32130	應付票據	(9,886)	8,420
A32150	應付帳款	41,324	(267,237)
A32180	其他應付款項	123,912	(97,050)
A32230	其他流動負債	23,233	42,667
A32240	應計退休金負債	54	117
A33000	營運產生之現金流入	2,620,987	2,213,172
A33300	支付之利息	(129,902)	(113,848)
A33500	支付之所得稅	(511,736)	(654,472)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>1,979,349</u>	<u>1,444,852</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	投資活動之現金流量		
B00400	處分備供出售金融資產價款	\$ -	\$ 39,195
B00900	取得持有至到期日金融資產	-	(3,369)
B01200	取得以成本衡量之金融資產	-	(5,100)
B02700	取得不動產、廠房及設備	(491,896)	(1,391,519)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	1,523	800
B03700	存出保證金減少(增加)	185,714	(8,925)
B06600	受限制資產減少(增加)	(362,640)	14,789
B06700	其他非流動資產增加	(42,061)	(131,925)
B07100	預付設備款增加	(462,390)	(349,479)
B07300	預付租賃款增加	(18,019)	-
BBBB	投資活動之淨現金流出	(1,189,769)	(1,835,533)
	籌資活動之現金流量		
C00200	短期銀行借款淨增加(減少)	(223,719)	1,106,239
C01600	舉借長期銀行借款	1,790,570	200,000
C01700	償還長期銀行借款	(803,341)	(569,115)
C04000	應付租賃款減少	(15,904)	(14,952)
C04500	發放現金股利	(685,316)	(665,355)
C05800	非控制權益變動	168,127	190,721
CCCC	籌資活動之淨現金流入	230,417	247,538
DDDD	匯率變動對現金之影響	(36,268)	(514)
EEEE	本期現金淨增加(減少)	983,729	(143,657)
E00100	期初現金餘額	1,185,673	1,317,089
E00200	期末現金餘額	\$ 2,169,402	\$ 1,173,432

後附之附註係本合併財務報告之一部分

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 11 月 6 日核閱報告)

董事長：卓永財



經理人：蔡惠卿



會計主管：林翊鳳



上銀科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(金額除另予註明外，為新台幣及外幣仟元)

一、公司沿革

上銀科技股份有限公司（以下稱「本公司」）於 78 年 10 月 11 日設立，主要從事電腦、飛機、機器、交通器材及醫療器材等之精密零件暨精密傳動元件、滾珠螺桿、線性滑軌及工業機器人等之製造及銷售。

本公司於 86 年 4 月 16 日經行政院金融監督管理委員會證券期貨局核准補辦股份公開發行，復於 98 年 6 月 26 日於台灣證券交易所掛牌上市。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 103 年 11 月 6 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 已發布但尚未生效之證券發行人財務報告編製準則及 2013 年版國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）

依據金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）發布之金管證審字第 1030029342 號及金管證審字第 1030010325 號函，合併公司應自 104 年起開始適用業經國際會計準則理事會（IASB）發布且經金管會認可之 2013 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日（註）
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善－對 IAS 39 之修正（2009 年）」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日以後結束之年度期間生效
「IFRSs 之改善（2010 年）」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
「2009-2011 週期之年度改善」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 1 之修正「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	2010 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「政府貸款」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露－金融資產及金融負債之互抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露－金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 10「合併財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 11「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正「合併財務報表、聯合協議及對其他個體之權益之揭露：過渡指引」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂「員工福利」	2013 年 1 月 1 日
IAS 27 之修訂「單獨財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修訂「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正「金融資產及金融負債之互抵」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

除下列說明外，適用上述 2013 年版 IFRSs 及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

IFRS 13 之衡量規定係自 104 年起推延適用。

2. IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)不重分類至損益之項目及(2)後續可能重分類至損益之項目。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

合併公司將於 104 年適用上述修正編製合併綜合損益表，不重分類至損益之項目預計將包含確定福利之精算損益及採權益法認列之關聯企業精算損益份額。後續可能重分類至損益之項目預計將包含國外營運機構財務報表換算之兌換差額及備供出售金融資產未實現利益（損失）。

截至本合併財務報告通過日止，合併公司仍持續評估 2013 年版 IFRSs 及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定對各期間財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告通過日止，金管會尚未發布生效日。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日（註1）
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日（註2）
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日（註4）
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日

（接次頁）

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	2016 年 1 月 1 日(註3)
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 15「來自客戶合約之收入」	2017 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 41 之修正「農業：生產性植物」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日
IAS 27 之修正「單獨財務報表中之權益法」	2016 年 1 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「公課」	2014 年 1 月 1 日

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註3：推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間所發生之交易。

註4：除 IFRS 5 之修正採推延適用外，其餘修正係適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述新發布／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
- (2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「來自客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

金融負債之認列及衡量

就金融負債方面，其分類及衡量之主要改變係指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之後續衡量，該金融負債公允價值變動金額中歸因於該負債之信用風險變動者認列於其他綜合損益，後續不予重分類至損益，其剩餘之公允價值變動金額則列報於損益。若上述關於指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之會計處理引發或加劇會計配比不當，則該負債之利益或損失全數列報於損益。

2. 2010-2012 週期之年度改善

2010-2012 週期之年度改善修正 IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 3 之修正係釐清企業合併之或有對價，無論是否為 IAS 39 或 IFRS 9 之適用範圍，應以公允價值衡量，公允價值變動係認列於損益。

IFRS 8 之修正係釐清若合併公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清合併公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。

IFRS 13 之修正係釐清適用 IFRS 13 後，無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響不重大，仍得按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為合併公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬合併公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

3. IFRS 15「來自客戶合約之收入」

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

4. 2012-2014 週期之年度改善

2012-2014 週期之年度改善修正 IAS 34 等若干準則。

IAS 34 之修正闡明 IAS 34 要求之其他揭露事項應列入期中財務報告，若合併公司同時對外出具相同之其他資訊（例如管理階層之說明或風險報告），期中財務報告得不重複揭露，但應交互索引至該對外出具之其他資訊，以使財務報表使用者可在相同條件及同一時間下取得該等資訊及期中財務報告。

截至本合併財務報告通過日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比		
			103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
本公司	Hiwin Corporation, U.S.A. (美國上銀公司)	精密傳動零件、滾珠螺桿、 線性滑軌及工業機器人 之製造加工及銷售	100	100	100
	Hiwin Corporation, Japan (日本上銀公司)	精密傳動零件、滾珠螺桿、 線性滑軌及工業機器人 之製造加工及銷售	100	100	100
	Hiwin GmbH (德國上銀公司)	精密傳動零件、滾珠螺桿、 線性滑軌及工業機器人 之製造加工及銷售	100	100	100
	豪客能源科技股份有限公司 (豪客公司)	太陽能電池、電子零組件、 發電、輸電、配電機械等 產品之研究、開發、設 計、製造及銷售	48	49	48
	Hiwin Singapore Pte. Ltd. (新加坡上銀公司)	精密傳動零件、滾珠螺桿、 線性滑軌及工業機器人 之製造加工及銷售	100	100	100
	Hiwin Corporation (韓國上銀公司)	精密傳動零件、滾珠螺桿、 線性滑軌及工業機器人 之製造加工及銷售	100	100	-
	上銀科技(中國)有限公司 (中國上銀公司)	精密傳動零件、滾珠螺桿、 線性滑軌及工業機器人 等之製造加工及銷售	100	-	-
德國上銀公司	HIWIN S.R.L. (義大利上銀公司)	精密傳動零件、滾珠螺桿、 線性滑軌及工業機器人 之銷售	100	100	100

除德國上銀公司 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日財務報表經會計師核閱外，其餘子公司係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。

(三) 其他重大會計政策說明

除下列說明外，本合併財務報告所採用之會計政策與 102 年度合併財務報告相同。

1. 退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對該結束日後之重大市場波動，及重大縮減、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 102 年度合併財務報告相同。

六、現金

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
庫存現金	\$ 1,353	\$ 1,793	\$ 1,541
銀行存款	<u>2,589,109</u>	<u>1,237,819</u>	<u>1,237,949</u>
	2,590,462	1,239,612	1,239,490
減：質押銀行存款			
流動（帳列其他流動資產）	(408,342)	(26,908)	(10,000)
非流動（帳列其他非流動資產）	(<u>12,718</u>)	(<u>27,031</u>)	(<u>56,058</u>)
	<u>\$ 2,169,402</u>	<u>\$ 1,185,673</u>	<u>\$ 1,173,432</u>
<u>年 利 率（%）</u>			
銀行存款	0.00-3.35	0.00-1.80	0.00-1.00
質押銀行存款	0.17-3.35	0.53-1.36	0.17-1.36

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

合併公司分類為交易目的之金融資產及負債皆係由遠期外匯合約之衍生性金融商品產生，於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

	幣 別	到 期 期 間	合 約 金 額
<u>103 年 9 月 30 日</u>			
賣出遠期外匯	歐元兌新台幣	103.10.23-104.1.16	EUR6,640/NTD257,606
賣出遠期外匯	美金兌新台幣	103.10.24-104.1.21	USD19,200/NTD577,716
賣出遠期外匯	人民幣兌新台幣	103.10.28-103.12.26	CNY31,000/NTD151,069
賣出遠期外匯	日幣兌新台幣	103.10.30-104.1.15	JPY90,000/NTD24,922
<u>102 年 12 月 31 日</u>			
賣出遠期外匯	歐元兌新台幣	103.1.17-103.4.13	EUR2,970/NTD122,126
賣出遠期外匯	美金兌新台幣	103.1.16-103.3.3	USD8,400/NTD250,152
賣出遠期外匯	英鎊兌新台幣	103.1.20-103.3.20	GBP208/NTD10,221
<u>102 年 9 月 30 日</u>			
賣出遠期外匯	歐元兌新台幣	102.10.2-102.12.12	EUR3,100/NTD122,782
賣出遠期外匯	日幣兌新台幣	102.10.7-102.11.15	JPY26,000/NTD8,163
賣出遠期外匯	英鎊兌新台幣	102.10.16-102.12.13	GBP180/NTD8,389

合併公司從事遠期外匯交易之目的，係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。

八、備供出售金融資產

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>國內上櫃股票</u>			
均豪精密工業股份有限公司 (均豪公司)	\$ 16	\$ 16	\$ 15

九、以成本衡量之金融資產-非流動

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>國內非上市櫃公司普通股</u>			
光陽光電股份有限公司 (光陽公司)	\$ 81,346	\$ 81,346	\$ 81,346
大銀微系統股份有限公司 (大銀公司)	37,922	37,922	22,022
台中國際育樂股份有限公司	2,100	2,100	2,100
金剛鐵工廠股份有限公司	-	-	-
	121,368	121,368	105,468
<u>國外非上市櫃公司普通股</u>			
Kaland Holdings Corp. (Kaland)	236,266	236,266	236,266
Hiwin (Schweiz) GmbH	3,320	3,320	3,320
	\$ 360,954	\$ 360,954	\$ 345,054

本公司經經濟部投資審議委員會（投審會）核准投資英屬維京群島 Kaland 美金 8,168 仟元，並由其轉投資英屬維京群島 Cheer Tone Group Limited 轉投資之蘇州邑富融資租賃有限公司（邑富融資公司）；邑富融資公司主要從事金融租賃之服務。

上述未上市櫃股票投資之公允價值合理估計數區間重大，且無法合理評估各種估計之機率，致無法可靠衡量其公允價值，故按成本減除減損損失衡量。

十、應收票據及應收帳款

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>應收票據—非關係人</u>			
應收票據	\$ 221,708	\$ 143,059	\$ 153,650
減：備抵呆帳	(2,065)	(1,350)	(1,319)
	\$ 219,643	\$ 141,709	\$ 152,331

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
應收帳款－非關係人			
應收帳款	\$ 5,062,643	\$ 4,701,585	\$ 4,308,867
減：備抵呆帳	(<u>37,103</u>)	(<u>44,689</u>)	(<u>222,410</u>)
	<u>\$ 5,025,540</u>	<u>\$ 4,656,896</u>	<u>\$ 4,086,457</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 90 至 150 天。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過 180 天之應收帳款無法回收，合併公司對於帳齡超過 180 天之應收帳款全數認列 100% 備抵呆帳；對於帳齡在 31 天至 180 天之應收帳款，其備抵呆帳係參考對方過去交易記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

備抵呆帳之變動如下（其他應收款係帳列其他非流動資產）：

	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日			102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	
	應收票據	應收帳款	其他應收款	應收票據	應收帳款
期初餘額	\$ 1,350	\$ 44,689	\$ 101,579	\$ 1,470	\$ 176,357
本期提列（迴轉）	715	(7,106)	4,650	(151)	48,736
本期實際沖銷	-	(427)	-	-	(2,742)
外幣換算差額	-	(53)	-	-	59
期末餘額	<u>\$ 2,065</u>	<u>\$ 37,103</u>	<u>\$ 106,229</u>	<u>\$ 1,319</u>	<u>\$ 222,410</u>

已減損應收帳款之帳齡分析如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
31 至 60 天	\$ 226,034	\$ 105,412	\$ 189,331
61 至 120 天	36,366	141,989	88,485
121 至 180 天	7,614	4,741	178,611
超過 180 天	<u>5,766</u>	<u>9,403</u>	<u>181,089</u>
合 計	<u>\$ 275,780</u>	<u>\$ 261,545</u>	<u>\$ 637,516</u>

以上係以扣除備抵呆帳前之餘額並以逾期天數為基準進行帳齡分析。

十一、存 貨

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
商 品	\$ 1,896	\$ 604	\$ 883
製 成 品	1,829,384	1,772,837	1,808,062
在 製 品	1,197,386	1,124,389	1,157,835
原 物 料	892,636	905,096	892,767
在途存貨	168,529	158,060	150,947
	<u>\$ 4,089,831</u>	<u>\$ 3,960,986</u>	<u>\$ 4,010,494</u>

103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及 1 月 1 日至 9 月 30 日之營業成本分別包括存貨跌價及呆滯損失 33,792 仟元、49,886 仟元、34,252 仟元及 61,938 仟元。

十二、採用權益法之投資

關 聯 企 業 名 稱	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
非上市櫃公司			
Mega Fabs Motion Systems Ltd. (Mega Fabs)	\$ 64,076	\$ 63,099	\$ 58,315
HIWIN S.R.O.	<u>39,782</u>	<u>36,082</u>	<u>35,932</u>
	<u>\$ 103,858</u>	<u>\$ 99,181</u>	<u>\$ 94,247</u>
持 股 比 例			
Mega Fabs	40%	40%	40%
HIWIN S.R.O.	32%	32%	32%

103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日採用權益法之投資及投資損益，係依據被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表計算，惟管理當局認為未經會計師核閱對合併財務報告之影響並不重大。

十三、不動產、廠房及設備

成 本	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日					
	期 初 餘 額	增	加	減	重 分 類	淨 兌 換 差 額
土 地	\$ 2,476,839	\$ 25,807		\$ -	\$ 658,527	(\$ 3,050)
房屋及建築	5,676,072	15,839	(544)		80,523	(13,954)
機器設備	7,714,402	148,011	(352,466)		172,242	(8,012)
運輸設備	104,841	15,659	(5,424)		504	(2,994)
租賃資產	530,529	-	-		-	26
租賃改良	51,866	3,387	(100)		356	(39)
其他設備	910,278	86,031	(28,079)		58,310	(3,326)
未完工程	38,206	214,614	-		(80,878)	(6,624)
預付土地及房屋款	658,527	-	-		(658,527)	-
成本合計	<u>18,161,560</u>	<u>\$ 509,348</u>	<u>(\$ 386,613)</u>		<u>\$ 231,057</u>	<u>(\$ 37,973)</u>
						<u>18,477,379</u>

(接次頁)

(承前頁)

103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日						
	期 初 餘 額	增 加	減 少	重 分 類	淨 兌 換 差 額	期 末 餘 額
累計折舊及減損						
房屋及建築	\$ 669,742	\$ 97,753	(\$ 544)	\$ -	(\$ 5,149)	\$ 761,802
機器設備	3,192,932	646,574	(350,920)	(1,205)	(4,103)	3,483,278
運輸設備	49,539	14,442	(5,097)	-	(1,189)	57,695
租賃資產	1,263	-	-	-	26	1,289
租賃改良	15,918	3,993	(100)	-	(74)	19,737
其他設備	329,229	98,166	(26,953)	1,205	(1,961)	399,686
累計折舊及減損	<u>4,258,623</u>	<u>\$ 860,928</u>	<u>(\$ 383,614)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 12,450)</u>	<u>4,723,487</u>
不動產、廠房及設備						
淨額	<u>\$13,902,937</u>					<u>\$13,753,892</u>

102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日						
	期 初 餘 額	增 加	減 少	重 分 類	淨 兌 換 差 額	期 末 餘 額
成 本						
土 地	\$ 1,438,143	\$ 188,359	\$ -	\$ 157,099	\$ 1,280	\$ 1,784,881
房屋及建築	4,964,806	97,806	(3,553)	554,731	7,887	5,621,677
機器設備	7,391,695	174,122	(215,380)	354,315	2,941	7,707,693
運輸設備	87,982	13,880	(4,203)	2,165	677	100,501
租賃資產	530,497	-	-	-	22	530,519
租賃改良	33,555	11,505	-	758	(910)	44,908
其他設備	716,670	72,141	(12,423)	89,113	2,233	867,734
未完工程	420,551	212,271	-	(584,096)	401	49,127
預付土地及房屋款	295,917	551,592	-	(157,099)	120	690,530
成本合計	<u>15,879,816</u>	<u>\$ 1,321,676</u>	<u>(\$ 235,559)</u>	<u>\$ 416,986</u>	<u>\$ 14,651</u>	<u>17,397,570</u>
累計折舊及減損						
房屋及建築	543,670	\$ 92,674	(\$ 3,553)	\$ -	\$ 2,565	635,356
機器設備	2,690,073	635,109	(213,008)	-	295	3,112,469
運輸設備	37,352	12,666	(3,796)	-	(76)	46,146
租賃資產	1,230	-	-	-	23	1,253
租賃改良	14,700	2,508	-	-	(892)	16,316
其他設備	240,163	82,865	(11,819)	-	1,273	312,482
累計折舊及減損	<u>3,527,188</u>	<u>\$ 825,822</u>	<u>(\$ 232,176)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,188</u>	<u>4,124,022</u>
不動產、廠房及設備						
淨額	<u>\$12,352,628</u>					<u>\$13,273,548</u>

不動產、廠房及設備除租賃資產為土地不提列折舊，餘係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	
廠房主建物	25 至 55 年
機電動力設備	35 年
工程系統	8 至 55 年
機器設備	
機器設備	3 至 20 年
檢驗設備	3 至 10 年
運輸設備	2 至 10 年
其他設備	2 至 17 年
租賃改良	2 至 15 年

合併公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，參閱附註二八。

十四、預付租賃款

	103年9月30日
流動（帳列其他流動資產）	\$ 1,897
非流動	<u>92,856</u>
	<u>\$ 94,753</u>

係中國大陸之土地使用權，於土地使用年限內享有收益權和轉讓及出租之處分權，並負責因使用土地而應繳納之各種稅費。土地用途為供興建生產廠房、研發中心及辦公大樓使用。

十五、借 款

(一) 短期銀行借款

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>擔保借款</u>			
外銷借款	\$ 1,018,000	\$ 1,051,102	\$ 1,000,000
信用狀借款	73,115	117,300	81,347
銀行週轉金借款	181,558	27,866	-
應收票據融資	<u>23,901</u>	<u>26,385</u>	<u>10,763</u>
	1,296,574	1,222,653	1,092,110
<u>無擔保借款</u>			
信用額度借款	<u>3,598,000</u>	<u>3,898,000</u>	<u>4,347,900</u>
	<u>\$ 4,894,574</u>	<u>\$ 5,120,653</u>	<u>\$ 5,440,010</u>
<u>年利率（%）</u>			
外銷借款	0.75-1.28	0.75-1.31	0.81-1.32
信用狀借款	0.85-1.24	0.78-1.48	0.75-1.27
銀行週轉金借款	1.16-2.37	1.80-1.81	-
應收票據融資	1.48-1.50	1.50	1.48-1.50
信用額度借款	1.06-1.17	1.06-1.15	1.06-1.65

(二) 長期銀行借款

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>擔保借款</u>			
銀行抵押借款	\$ 6,217,937	\$ 5,279,254	\$ 4,710,646
銀行抵押聯貸借款	680,000	763,000	1,098,000
<u>無擔保借款</u>			
信用借款	<u>500,000</u>	<u>400,000</u>	<u>400,000</u>
	7,397,937	6,442,254	6,208,646
減：一年內到期部分	(1,114,083)	(1,231,518)	(929,985)
一年後到期部分	<u>\$ 6,283,854</u>	<u>\$ 5,210,736</u>	<u>\$ 5,278,661</u>

（接次頁）

(承前頁)

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
年利率(%)			
銀行抵押借款	1.37-6.24	0.90-6.24	0.90-6.24
銀行抵押聯貸借款	1.58	1.58	1.58
信用借款	1.28	1.28	1.28

本公司為長期財務規劃、充實營運資金及因應資本支出計劃，於 95 年 10 月與台灣銀行等 13 家金融機構簽訂總額度為 43 億元之聯合授信合約，授信期間依授信類別不同，分別為自首次動用日起算 3 年至 10 年。截至 103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，本公司分別借款 6.8 億元、7.63 億元及 10.98 億元。另依據聯合授信合約規定，本公司於合約存續期間內，應遵守合約規定：

1. 本公司年度非合併財務報表之流動比率不得低於 100%、負債比率不得高於 150%、利息保障倍數不得低於 150%及有形淨值應維持授信合約之規定。

依合約規定如本公司任一年度之財務比率未達上述任一標準，本公司應於 6 個月內改善之，並以本公司之半年度非合併財務報表為改善評估標準。如依該半年度非合併財務報表本公司仍未完成改善者，本公司應溯及自違反之日起至完成改善之日止，就當時之未清償本金金額，加付按年利率 0.25%計算之利息，聯合授信銀行團並得採取追償行動。

2. 於合約存續期間，除多數聯合授信銀行書面同意外，本公司承諾不得處分重要資產及權利、不得買回股份或減資、與他人合併或公司分割、不得為減少擔保物價值等事項。

十六、應付租賃款

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
最低租賃給付			
不超過 1 年	\$ 33,869	\$ 33,869	\$ 33,869
1 至 5 年	135,477	135,477	135,477
超過 5 年	<u>338,360</u>	<u>363,761</u>	<u>372,229</u>
	507,706	533,107	541,575
減：未來財務費用	(<u>82,166</u>)	(<u>91,663</u>)	(<u>94,911</u>)
最低租賃給付現值	<u>\$ 425,540</u>	<u>\$ 441,444</u>	<u>\$ 446,664</u>

(接次頁)

(承前頁)

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
最低租賃給付現值			
不超過1年	\$ 21,753	\$ 21,279	\$ 21,124
1至5年	118,738	116,159	115,312
超過5年	285,049	304,006	310,228
	<u>\$ 425,540</u>	<u>\$ 441,444</u>	<u>\$ 446,664</u>

本公司分別於92年9月、95年1月及96年9月與經濟部工業局簽訂雲林科技工業區大北勢區土地租賃契約，面積分別計50,683平方公尺、18,004平方公尺及5,602平方公尺，租金分別依租約簽訂當時售價每平方公尺9,408元、10,517元及11,409元按年租率計算，該年租率逐年於1月1日及7月1日依行政院中長期資金貸款利率調整，並逐年按消費者物價指數調整幅度調整之，101年12月起適用之年租率皆為4.2%。租賃契約約定承租第1年及第2年免租金，第3年及第4年實際應繳租金按上述租金計算之價格之6成計算，第5年及第6年按8成計算。另依據「雲林科技工業區大北勢區土地出租要點」規定，土地租賃期間不得少於6年，最高不得超過20年，本公司於租賃期間得申請承購該土地，應繳納價款包括簽訂租賃契約時土地售價及工業區開發管理基金，承租期間繳納之租金及擔保金得無息抵充應繳價款。本公司依合約已繳納擔保金11,576仟元（帳列其他非流動資產項下），於租約終止時可無息退還。隱含利率為2.71%、2.91%及3.054%。

十七、其他應付款

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
應付薪資及獎金	\$ 545,976	\$ 440,600	\$ 368,951
應付員工紅利	152,590	169,033	103,461
應付董監事酬勞	67,750	83,965	52,378
應付休假給付	66,800	65,889	71,431
應付土地房屋及工程設備款	45,107	27,655	27,761
其他負債	363,757	242,511	220,096
	<u>\$ 1,241,980</u>	<u>\$ 1,029,653</u>	<u>\$ 844,078</u>

十八、退職後福利計畫

確定福利計畫相關退休金費用係以 102 年及 101 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率在各期間分別認列於下列項目：

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
營業成本	\$ 1,827	\$ 1,576	\$ 5,253	\$ 4,604
推銷費用	50	51	137	156
管理費用	133	141	401	430
研究發展費用	97	102	290	318
	<u>\$ 2,107</u>	<u>\$ 1,870</u>	<u>\$ 6,081</u>	<u>\$ 5,508</u>

十九、權益

(一) 普通股股本

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
額定股數（仟股）	<u>300,000</u>	<u>300,000</u>	<u>300,000</u>
額定股本	<u>\$ 3,000,000</u>	<u>\$ 3,000,000</u>	<u>\$ 3,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數（仟股）	<u>261,435</u>	<u>253,821</u>	<u>253,821</u>
已發行股本	<u>\$ 2,614,354</u>	<u>\$ 2,538,208</u>	<u>\$ 2,538,208</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股）之資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本；惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

本公司章程之盈餘分派政策如下，當年度決算如有盈餘，應先提繳稅款，彌補以往年度虧損，次提 10% 為法定盈餘公積，再依法提列特別盈餘公積，其餘派付股息 6%（含）以下，如尚有盈餘，剩餘數提列(1)董事、監察人酬勞 5%（含）以下，(2)員工紅利 10%（含）以下，但不低於 1%。本公司採取剩餘股利政策，即依照預算規劃決定最後之資本預算，及滿足此資本預算所需融通之資金，得以分配股票股利以保留所需資金，剩餘之盈餘以現金股利之方式分配予股東。

本公司 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應付員工紅利估列金額分別為 134,309 仟元及 103,461 仟元；應付董監事酬勞估列金額分別為 67,155 仟元及 51,731 仟元。前述員工紅利及董監事酬勞係按淨利派付股息 6% 後，分別按 10% 及 5% 計算（已扣除員工分紅及董監事酬勞之金額）。年度終了後，年度合併財務報告通過日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，年度合併財務報告通過日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公允價值決定，股票公允價值係指股東會決議日前一日之收盤價，並考量除權除息之影響為計算基礎。

本公司分配盈餘時，必須依法令規定就股東權益減項餘額提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司分別於 103 年及 102 年 6 月舉行股東常會，決議通過 102 及 101 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	102 年度	101 年度	102 年度	101 年度
法定盈餘公積	\$ 202,158	\$ 200,319		
提列（迴轉）特別盈餘公積	(163,449)	30,586		
現金股利	685,316	665,355	\$ 2.7	\$ 2.7
股票股利	76,146	73,928	0.3	0.3

上述股東常會決議配發之員工現金紅利及董監事酬勞如下：

	102 年度	101 年度
員工紅利	\$ 166,713	\$ 162,443
董監事酬勞	83,357	81,222

上述員工紅利及董監事酬勞與 102 及 101 年度合併財務報告認列之員工分紅及董監事酬勞金額並無差異。

有關本公司股東會決議之員工紅利及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 特別盈餘公積

因首次採用 IFRSs 對本公司保留盈餘造成減少，故未予提列特別盈餘公積。

二十、繼續營業單位綜合損益

(一) 利息資本化相關資訊

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
利息資本化金額	\$ 3,264	\$ 3,401	\$ 9,920	\$ 12,219
利息資本化利率	1.590%-1.637%	1.558%-1.584%	1.584%-1.637%	1.558%-1.584%

(二) 員工福利費用、折舊及攤銷

性 質 別	屬 營 業 成 本 者	於 屬 營 業 費 用 者	合 計
<u>103年7月1日至9月30日</u>			
短期員工福利	\$ 547,442	\$ 303,865	\$ 851,307
退職後福利			
確定提撥計畫	18,822	5,177	23,999
確定福利計畫	1,827	280	2,107
其他員工福利	79,198	23,472	102,670
折舊費用	231,274	41,317	272,591
攤銷費用	678	3,125	3,803
<u>102年7月1日至9月30日</u>			
短期員工福利	476,328	195,493	671,821
退職後福利			
確定提撥計畫	14,727	4,307	19,034
確定福利計畫	1,576	294	1,870
其他員工福利	63,554	17,770	81,324
折舊費用	228,832	37,655	266,487
攤銷費用	1,181	2,557	3,738

性 質 別	屬 營 業 成 本 者	於 屬 營 業 費 用 者	合 計
<u>103年1月1日至9月30日</u>			
短期員工福利	\$ 1,589,807	\$ 893,132	\$ 2,482,939
退職後福利			
確定提撥計畫	53,609	14,664	68,273
確定福利計畫	5,253	828	6,081
其他員工福利	182,573	48,712	231,285
折舊費用	694,835	120,975	815,810
攤銷費用	2,758	8,409	11,167
<u>102年1月1日至9月30日</u>			
短期員工福利	1,442,161	588,324	2,030,485
退職後福利			
確定提撥計畫	45,084	11,919	57,003
確定福利計畫	4,604	904	5,508
其他員工福利	136,468	35,370	171,838
折舊費用	678,449	108,703	787,152
攤銷費用	5,246	7,197	12,443

二一、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
當期產生者	\$ 166,133	\$ 119,619	\$ 392,260	\$ 249,102
未分配盈餘加徵	-	-	119,990	103,301
以前年度之調整	3,084	-	1,129	(4,125)
遞延所得稅				
當期產生者	<u>7,023</u>	<u>6,013</u>	<u>18,808</u>	<u>40,599</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 176,240</u>	<u>\$ 125,632</u>	<u>\$ 532,187</u>	<u>\$ 388,877</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
遞延所得稅				
當期產生者				
國外營運機構				
財務報表換算				
之兌換差額	(\$ 9,139)	\$ -	(\$ 8,560)	\$ -

(三) 本公司兩稅合一相關資訊

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
未分配盈餘			
86 年度以前	\$ -	\$ -	\$ -
87 年度以後	7,888,717	7,065,846	6,316,729
	<u>\$ 7,888,717</u>	<u>\$ 7,065,846</u>	<u>\$ 6,316,729</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 1,247,763</u>	<u>\$ 1,108,959</u>	<u>\$ 976,570</u>

102 及 101 年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為 19.92% 及 19.36%。

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度（含）以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。

依台財稅字第 10204562810 號規定，首次採用 IFRSs 之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用國際財務報導準則產生之保留盈餘淨增加數或淨減少數。

(四) 所得稅核定情形

本公司截至 99 年度之營利事業所得稅申報案件業經稅捐稽徵機關核定。惟本公司對 99 年度之核定內容尚有不服，目前正申請復查中，惟本公司基於穩健原則已先繳納相關之所得稅。

豪客公司截至 101 年度之營利事業所得稅申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二二、每股盈餘

	歸屬於本公司 業主之淨利	股 (仟 股)	每股盈餘 (元)
<u>103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日</u>			
基本每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 760,417	261,435	<u>\$ 2.91</u>
具稀釋作用潛在普通股之影響			
員工紅利	_____ -	_____ 679	
稀釋每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利加			
潛在普通股之影響	<u>\$ 760,417</u>	<u>262,114</u>	<u>\$ 2.90</u>
<u>102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日</u>			
基本每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 638,520	261,435	<u>\$ 2.44</u>
具稀釋作用潛在普通股之影響			
員工紅利	_____ -	_____ 522	
稀釋每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利加			
潛在普通股之影響	<u>\$ 638,520</u>	<u>261,957</u>	<u>\$ 2.44</u>
<u>103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日</u>			
基本每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 1,623,042	261,435	<u>\$ 6.21</u>
具稀釋作用潛在普通股之影響			
員工紅利	_____ -	_____ 1,011	
稀釋每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利加			
潛在普通股之影響	<u>\$ 1,623,042</u>	<u>262,446</u>	<u>\$ 6.18</u>
<u>102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日</u>			
基本每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 1,272,780	261,435	<u>\$ 4.87</u>
具稀釋作用潛在普通股之影響			
員工紅利	_____ -	_____ 1,111	
稀釋每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利加			
潛在普通股之影響	<u>\$ 1,272,780</u>	<u>262,546</u>	<u>\$ 4.85</u>

計算每股盈餘時，無償配股之影響業已追溯調整，該無償配股基準日訂於 103 年 8 月 12 日。因追溯調整，基本及稀釋每股盈餘變動如下：

	追 溯 調 整 前		追 溯 調 整 後	
	102年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘（元）	<u>\$ 2.52</u>	<u>\$ 5.01</u>	<u>\$ 2.44</u>	<u>\$ 4.87</u>
稀釋每股盈餘（元）	<u>\$ 2.51</u>	<u>\$ 4.99</u>	<u>\$ 2.44</u>	<u>\$ 4.85</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二三、與非控制權益之權益交易

本公司於 103 年 3 月 28 日參與豪客公司之現金增資，因未依原持股比例認購致合併公司對其持股比例由 49%減少至 48%。

由於上述交易並未改變合併公司對豪客公司之控制，合併公司係視為權益交易處理。

二四、營業租賃協議

合併公司已簽訂廠房、倉庫及宿舍租賃契約，未來最低租賃給付總額如下：

年	度	金	額
103		\$	28,290
104			92,268
105			77,751
106			19,432
107			5,445
		<u>\$</u>	<u>223,186</u>

二五、資本風險管理

合併公司須維持適當資本，以支應擴建及提升廠房及設備所需。因此合併公司之資本管理係以確保具有必要之財務資源及營運計畫，以支應未來 12 個月所需之營運資金、資本支出、研究發展費用、債務償還及股利支出等需求平衡整體資本結構。

二六、金融工具

合併公司之金融工具之公允價值資訊、種類及財務風險管理目的與政策，與 102 年度合併財務報告所述者無重大變動。

二七、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與關係人間之交易如下：

（一）營業交易

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
1. 銷 貨				
關聯企業	\$ 43,467	\$ 29,559	\$ 118,725	\$ 93,290
其他關係人	19,559	39,827	58,413	70,574
	<u>\$ 63,026</u>	<u>\$ 69,386</u>	<u>\$ 177,138</u>	<u>\$ 163,864</u>

由於產品規格差異，合併公司與關係人及非關係人之銷售價格無法直接比較。銷售價格原則上係依據市場行情及競爭情況，在合理利潤下按成本加價。

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
2. 進 貨				
其他關係人	\$ 122,983	\$ 86,933	\$ 354,850	\$ 272,068
關聯企業	-	-	31	-
	<u>\$ 122,983</u>	<u>\$ 86,933</u>	<u>\$ 354,881</u>	<u>\$ 272,068</u>

合併公司與關係人及非關係人之進貨種類及產品並不相同，故進貨價格無法直接比較。

3. 其他營業交易

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
營業外收入—租金收入（帳列其他收入）				
其他關係人	\$ 778	\$ 2,521	\$ 6,046	\$ 8,107

合併公司將部分廠房及辦公室出租予上述關係人，其租金係參考鄰近廠房之租金價格由雙方協議而定，並按月收取。

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
製造及營業費用 其他關係人	\$ 2,528	\$ 181	\$ 6,512	\$ 312
營業費用－捐贈 其他關係人	\$ -	\$ -	\$ 8,100	\$ 3,000
	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日	
4. 應收票據 其他關係人	\$ 14,272	\$ 69,275	\$ 12,347	
5. 應收帳款 關聯企業	\$ 25,548	\$ -	\$ 14,774	
其他關係人	2,878	-	10,706	
	\$ 28,426	\$ -	\$ 25,480	
6. 其他應收款(帳列其他 流動資產) 其他關係人	\$ 1,215	\$ 425	\$ 3,085	
7. 應付帳款 其他關係人	\$ 120,207	\$ 90,075	\$ 74,361	

(二) 主要管理階層薪酬

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 72,001	\$ 84,581	\$ 210,748	\$ 226,569
退職後福利	222	198	639	648
	\$ 72,223	\$ 84,779	\$ 211,387	\$ 227,217

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二八、質抵押之資產

下列資產業經提供作為土地租賃、申購大埔美精密機械園區土地、長短期銀行借款、研究計劃合約、訴訟案及海關關稅之擔保：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
不動產、廠房及設備	\$12,849,156	\$11,115,954	\$11,261,250
質押銀行存款	421,060	53,939	66,058
應收票據	23,901	26,385	10,763
	\$13,294,117	\$11,196,278	\$11,338,071

二九、重大或有負債及未認列之合約承諾

- (一) 截至 103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司因購買原料及機器設備已開立未使用之信用狀金額分別為 62,990 仟元、81,653 仟元及 65,960 仟元。
- (二) 截至 103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司因購置不動產、廠房及設備之承諾金額分別為 428,630 仟元、385,248 仟元及 401,782 仟元。
- (三) 本公司經銷商天津羅昇企業有限公司（天津羅昇公司）藉故停止償還到期貨款計美金 6,984 仟元，經催討未果，本公司向天津市第二中級人民法院依法聲請財產保全及提起民事訴訟，並於 102 年 11 月 7 日執行財產保全，嗣於 103 年 1 月 7 日追加請求逾期付款損失，合計請求總金額為美金 9,130 仟元；且因調整訴訟金額，已由天津市第二中級人民法院依法轉送天津市高級人民法院審理，並於 103 年 6 月 18 日執行第二次財產保全。天津羅昇公司於 103 年 4 月 21 日對本公司提起反訴。已於 103 年 10 月 13 日第一次開庭，法庭對雙方提交證據進行確認，並完成爭點整理。

三十、外幣金融資產及負債之匯率資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

金 融 資 產	103 年 9 月 30 日				102 年 9 月 30 日			
	外	幣	匯	率	新	台	幣	匯
<u>貨幣性項目</u>								
美 金	\$	64,804	30.42		\$	1,971,333	\$	81,122
歐 元		16,107	38.59			621,581		11,735
日 幣		1,152,603	0.2780			320,424		1,015,328
人 民 幣		381,972	4.934			1,884,650		13
<u>非貨幣性項目</u>								
美 金		8,168	30.42			248,471		8,168
以色列幣		3,789	8.2469			31,247		3,051
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金		1,969	30.42			59,888		1,612
歐 元		690	38.59			26,628		876
日 幣		700,121	0.2780			194,634		216,881

		102年12月31日		
金 融 資 產	外	幣 匯 率	新 台 幣	
<u>貨幣性項目</u>				
美 金	\$	103,847	29.805	\$ 3,095,167
歐 元		14,192	41.09	583,151
日 幣		957,922	0.2839	271,954
人 民 幣		9,859	4.919	48,498
<u>非貨幣性項目</u>				
美 金		8,168	29.805	243,447
以色列幣		3,519	8.601	30,270
<u>金 融 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 金		1,841	29.805	54,865
歐 元		1,210	41.09	49,717
日 幣		474,503	0.2839	134,711

三一、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：附表二。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：附表四。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上：附表五。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上：附表六。
9. 從事衍生工具交易：附註七。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表七。
11. 被投資公司資訊：附表八。

(三) 大陸投資資訊

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表九。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：無。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：附表七。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：無。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

三二、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門為線性滑軌、滾珠螺桿及其他。

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門	收 入	部 門	損 益
	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
線性滑軌	\$ 6,518,801	\$ 4,857,927	\$ 1,223,473	\$ 672,096
滾珠螺桿	2,904,283	2,469,154	368,134	246,542
其 他	<u>1,367,203</u>	<u>1,234,179</u>	<u>502,394</u>	<u>576,173</u>
繼續營業單位總額	<u>\$ 10,790,287</u>	<u>\$ 8,561,260</u>	2,094,001	1,494,811
財務成本			(129,496)	(113,277)
其他收入			56,243	55,482

(接次頁)

(承前頁)

	部	門	收	入	部	門	損	益
	103年1月1日	102年1月1日	103年1月1日	102年1月1日	103年1月1日	102年1月1日	103年1月1日	102年1月1日
	至9月30日	至9月30日	至9月30日	至9月30日	至9月30日	至9月30日	至9月30日	至9月30日
外幣兌換利益淨額			\$	43,497	\$	154,556		
其他支出			(	16,663)	(	5,839)		
繼續營業單位稅前利益			\$	<u>2,047,582</u>	\$	<u>1,585,733</u>		

以上報導之收入係與外部客戶交易所產生；103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並無任何部門間銷售。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含財務成本、其他收入、外幣兌換利益淨額、其他支出及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

上銀科技股份有限公司及子公司
資金貸與他人
民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一 單位：新台幣仟元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為關係人	本最高餘額 (註四)	期末餘額 (註四)	實際動支金額 (註五)	利率區	資金貸與性質 (註二)	業務往來金額 (註五)	有短期融通資金必要之原因	提列備抵呆帳金額	擔保品		對個別對象資金貸與限額 (註一)	資金貸與最高限額 (註三)
													名稱	價值		
0	本公司	日本上銀公司	其他應收款－關係人	Y	\$ 200,000	\$ 100,000	\$ 62,048	2.02%	1	銷貨\$ 272,730 進貨 1,402	—	\$ -	—	\$ -	\$ 1,212,554 (註三)	\$ 3,637,662
0	本公司	豪客公司	其他應收款－關係人	Y	300,000	150,000	115,000	2.02%	2	-	營運週轉	-	本票及設備	150,000	1,212,554	3,637,662

註一：對同一公司資金貸與總金額不得超過本公司最近期財報淨值之 10%，且以借款人實收資本額為限；本公司直接及間接持有表決權股份 100%之國外子公司間，從事資金貸與，不受前項之限制。

註二：資金貸與性質之填寫方法如下：

- 1.有業務往來者。
- 2.有短期融通資金之必要者。

註三：所有累計資金貸與總額以不超過本公司最近期財報淨值之 30%為限。

註四：係董事會通過之資金貸與額度。

註五：業已沖銷。

上銀科技股份有限公司及子公司
 為他人背書保證
 民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣及外幣仟元

編號	背書保證者 公司名稱	被 背 書 保 證 對 象		對單一企業背 書保證之限額 (註 二)	本期最高背書 保證餘額	期 末 背 書 保證餘額	實 際 動 支 金 額	以財產擔保 之 背 書 保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表 淨值之比率	背 書 保 證 最高限額 (註 三)	屬 母 公 司 對 子 公 司 背 書 保 證	屬 子 公 司 對 母 公 司 背 書 保 證	屬 對 大 陸 地 區 背 書 保 證
		公 司 名 稱	關 係										
0	本公司	美國上銀公司	2 (註一)	\$ 1,212,554	\$ 217,625 (美金 7,154)	\$ 217,625 (美金 7,154)	\$ 60,728	\$ -	2%	\$ 4,243,939	Y	—	—

註一：直接持有普通股股權超過 50%之子公司。

註二：對單一企業背書保證之限額以最近期財報淨值之 10%為限。

註三：背書保證最高限額以最近期財報淨值之 35%為限。

註四：本表相關數字涉及外幣者，以資產負債表日之匯率換算為新台幣。

上銀科技股份有限公司及子公司
期末持有有價證券情形
民國 103 年 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣及外幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期末				備註
				股數	帳面金額	持股比例(%)	公允價值 (註一)	
本公司	<u>股票</u> 均豪公司	—	備供出售金融資產－非流動	1,267	\$ 16	-	\$ 16	
	<u>股票</u> Kaland	—	以成本衡量之金融資產－非流動	389	236,266	19	283,724	
	光陽公司	—	以成本衡量之金融資產－非流動	8,134,565	81,346	11	75,942	
	大銀公司	—	以成本衡量之金融資產－非流動	7,338,993	37,922	10	134,428	
	台中國際育樂股份有限公司	—	以成本衡量之金融資產－非流動	1	2,100	-	-	
	金剛鐵工廠股份有限公司	—	以成本衡量之金融資產－非流動	76,300	-	-	-	
德國上銀公司	<u>股權</u> HIWIN (SCHWEIZ) GmbH	—	以成本衡量之金融資產－非流動	-	歐元 72	19	歐元 72	

註一：所持有股票未在公開市場交易者，所列市價係依被投資公司 103 年 9 月底股權淨值按持股比例計算之金額。

註二：投資子公司及關聯企業相關資訊，參閱附表八。

上銀科技股份有限公司及子公司
 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上
 民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：新台幣及外幣仟元

買、賣 之公司	有價證券 種類及名稱	帳 列 科 目	交 易 對 象	關 係	期 初		買 入		出 賣				其 他 金 額	期 末	
					股 數	金 額	股 數	金 額	股 數	售 價	帳面成本	處分損益		股 數	金 額
本公司	股 權	採用權益法之投資	中國上銀公司	子公司	-	\$ -	-	\$ 472,264 (人民幣 96,700)	-	\$ -	\$ -	\$ -	(\$ 27,271) (註)	-	\$ 444,993

註：係依同期間未經會計師核閱之財務報表認列投資損失(11,927)仟元、財務報表換算之兌換差額 4,733 仟元及未實現銷貨利益(20,077)仟元。

上銀科技股份有限公司及子公司
 與關係人進、銷貨金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上者
 民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元

進(銷)貨之公司(註)	交 易 對 象	關 係	交 易 情 形				交易條件與一般交易不同 之 情 形 及 原 因		應 收 (付) 票 據 、 帳 款		備 註
			進(銷)貨	金 額 (註)	佔總進(銷) 貨 之 比 率	授 信 期 間	單 價	授 信 期 間	餘 額 (註)	佔總應收(付) 票據、帳款之比率	
本公司	德國上銀公司	子公司	(銷貨)	(\$ 738,707)	(8%)	O/A 120 天	\$ -	—	\$ 339,267	6%	
	日本上銀公司	子公司	(銷貨)	(272,730)	(3%)	O/A 150-180 天	-	—	241,488	4%	
	美國上銀公司	子公司	(銷貨)	(132,384)	(1%)	O/A 120-180 天	-	—	71,729	1%	
德國上銀公司	大銀公司	其他關係人	進貨	221,567	17%	O/A 90 天	-	—	(65,732)	(14%)	
	HIWIN S.R.O.	關聯企業	(銷貨)	(118,725)	(6%)	O/A 45 天	-	—	25,548	12%	

註：除大銀公司及 HIWIN S.R.O.外，業已沖銷。

上銀科技股份有限公司及子公司
應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 103 年 9 月 30 日

附表六單位：新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交 易 對 象	關 係	應 收 關 係 人 款 項 餘 額（註）	週 轉 率 （次）	逾 期 應 收 關 係 人 款 項		應 收 關 係 人 款 項 期 後 收 回 金 額	提 列 備 抵 呆 帳 金 額
					金 額	處 理 方 式		
本公司	德國上銀公司	子公司	應收帳款－關係人 \$ 339,267	3.33	\$ -	—	\$ 55,489	\$ -
	日本上銀公司	子公司	應收帳款－關係人 241,488	1.71	-	—	26,691	-
	日本上銀公司	子公司	其他應收款－關係人 62,152	-	-	—	-	-
	豪客公司	子公司	其他應收款－關係人 115,177	-	-	—	-	-

註：業已沖銷。

上銀科技股份有限公司及子公司
母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表七單位：新台幣仟元

編 號	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與 交 易 人 之 關 係 （註一）	交 易 往 來 情 形			
				科 目	金 額 （註二）	交 易 條 件	佔 合 併 總 營 收 或 總 資 產 之 比 率 （%）
0	本公司	日本上銀公司	1	營業收入	\$ 272,730	O/A 150-180 天	3
			1	應收帳款	241,488	O/A 150-180 天	1
		德國上銀公司	1	營業收入	738,707	O/A 120 天	7
			1	應收帳款	339,267	O/A 120 天	1
		美國上銀公司	1	營業收入	132,384	O/A 120-180 天	1
		中國上銀公司	1	營業收入	60,653	O/A 120 天	1

註一：與交易人之關係(1)母公司對子公司，(2)子公司對母公司。

註二：業已沖銷。

上銀科技股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊
民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表八

單位：新台幣及外幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有			被投資公司	本期認列之	備 註
				本 期 期 末	去 年 年 底	股 數	比 率	帳 面 金 額	本期（損）益	投資（損）益	
本公司	德國上銀公司	德 國	精密傳動零件、滾珠螺桿、線性滑軌及工業機器人之製造加工及銷售	\$ 207,687	\$ 207,687	-	100%	\$ 895,395	\$ 192,276	\$ 192,276	子 公 司
	美國上銀公司	美 國	精密傳動零件、滾珠螺桿、線性滑軌及工業機器人之製造加工及銷售	353,844	353,844	2,148,000	100%	343,572	44,748	44,748	子 公 司
	日本上銀公司	日 本	精密傳動零件、滾珠螺桿、線性滑軌及工業機器人之製造加工及銷售	156,183 (註一)	156,183 (註一)	-	100%	(51,413)	(75,803)	(75,803)	子 公 司
	Mega Fabs 豪客公司	以 色 列 台 灣	驅動器、控制器之製造加工及銷售 太陽能電池、電子零組件、發電、輸電、配電機械等產品之研究、開發、設計、製造及銷售	42,444 861,151	42,444 729,279	- 86,115,115	40% 48%	64,076 587,517	5,558 (208,113)	2,223 (100,466)	— 子 公 司
	新加坡上銀公司	新 加 坡	精密傳動零件、滾珠螺桿、線性滑軌及工業機器人之製造加工及銷售	117,550	117,550	5,000,000	100%	92,954	(15,431)	(15,431)	子 公 司
	韓國上銀公司	韓 國	精密傳動零件、滾珠螺桿、線性滑軌及工業機器人之製造加工及銷售	140,665	140,665	1,000,000	100%	117,876	(17,781)	(17,781)	子 公 司
	德國上銀公司	HIWIN S.R.O.	捷 克	精密傳動零件、滾珠螺桿、線性滑軌及工業機器人之銷售	104 (捷克幣 70)	104 (捷克幣 70)	-	32%	39,782 (歐元 1,031)	-	(註二)
	義大利上銀公司	義 大 利	精密傳動零件、滾珠螺桿、線性滑軌及工業機器人之銷售	25,249 (歐元 619)	4,549 (歐元 119)	-	100%	(10,453) (歐元 271)	-	(註二)	孫 公 司

註一：原始投資金額係扣除減資彌補虧損之金額。

註二：依規定得免填列。

註三：除 Mega Fabs 及 HIWIN S.R.O 外，其餘被投資公司均為合併個體，業已沖銷。

註四：大陸被投資公司相關資訊參閱附表九。

上銀科技股份有限公司及子公司
大陸投資資訊
民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表九單位：新台幣及外幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益	期末投資帳面價值	截至本期期末止已匯回投資收益
					匯出	收回						
邑富融資公司	金融租賃	\$ 760,500 (美金 25,000)	(註一)	\$ 236,266 (美金 8,168)	\$ -	\$ -	\$ 236,266 (美金 8,168)	\$ 35,015	19%	(註三)	\$ 236,266	\$ -
中國上銀公司	精密傳動零件、滾珠螺桿、線性滑軌及工業機器人等之製造加工及銷售	472,264 (人民幣 96,700)	(註二)	-	472,264 (人民幣 96,700)	-	472,264 (人民幣 96,700)	(11,927)	100%	(\$ 11,927) (註四)	444,993	-

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投資審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
\$ 708,530 (美金 8,168 及人民幣 96,700)	\$ 1,769,190 (美金 9,500 及人民幣 300,000)	(註五)

註一：係透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司。

註二：直接赴大陸地區從事投資。

註三：因本公司之轉投資公司 Kaland 係採以成本衡量之金融資產入帳，故未認列投資損益。

註四：係依同期間未經會計師核閱之財務報表計算。

註五：依投審會「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定計算，本公司係經經濟部工業局核發符合營運總部營運範圍證明函之企業，故無投資限額之規定。